

## 「館林市教育環境に関するアンケート」結果報告及び今後の計画について

### 「館林市教育環境に関するアンケート」概要

#### 1 実施目的

以下を対象に実施したアンケート調査であり、本市を取り巻く教育環境の現状について市民との情報・課題の共有を図るとともに、児童生徒の現況と市民意識を把握することで少子化に対応した将来的な教育環境の整備に資することを目的とした。

#### 2 調査対象

対象	対象者数	回収率	調査方法
小学校4・5・6年生	1,703	68.2%	WEB
中学校1・2年生	1,233	76.2%	
小中保護者（上記対象学年）	2,936	49.1%	
教職員（校長・教頭・教務主任）	48	93.8%	
未就学児保護者（年中・年長）	786	39.4%	・紙
市民（18歳以上）※	2,500	46.0%	・WEB
合計	9,206	54.8%	

※無作為抽出

#### 3 実施期間 令和6年9月4日（水）～9月25日（水）

#### 4 調査項目

- (1) 回答者の属性
  - ・居住区、学年・役職 等
- (2) 現況等の実態
  - ・通学時間・距離・手段、クラス人数、学級数 等
- (3) 義務教育に対する意識
  - ・教育環境に重視するもの、期待すること
- (4) 学校のあり方に対する意識
  - ・小規模化、学区見直し、小中一貫教育、中高一貫教育、統廃合、学校との関わり 等

（グラフに関する留意事項）

- ・グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数を表す。
- ・百分率（%）の計算は小数第2位を四捨五入し、小数第1位まで表示したため、単数回答において、四捨五入の影響で%を足し合わせて100%にならない場合がある。
- ・複数回答（2つ以上選んでよい問）においては、%の合計が100%を超える場合がある。

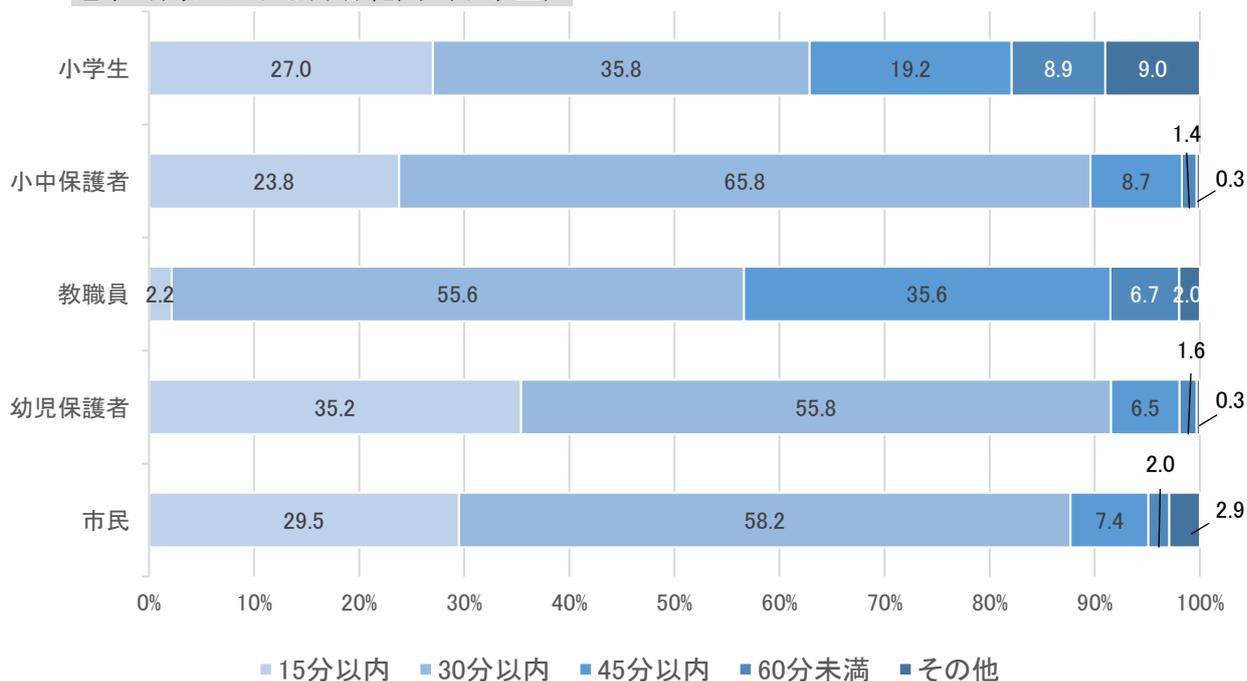
**【現況等の実態】**

実際に通学している児童生徒や保護者等の視点から、通学に関してや学校のクラス人数規模についてどのように感じているか、意見を聴取した。

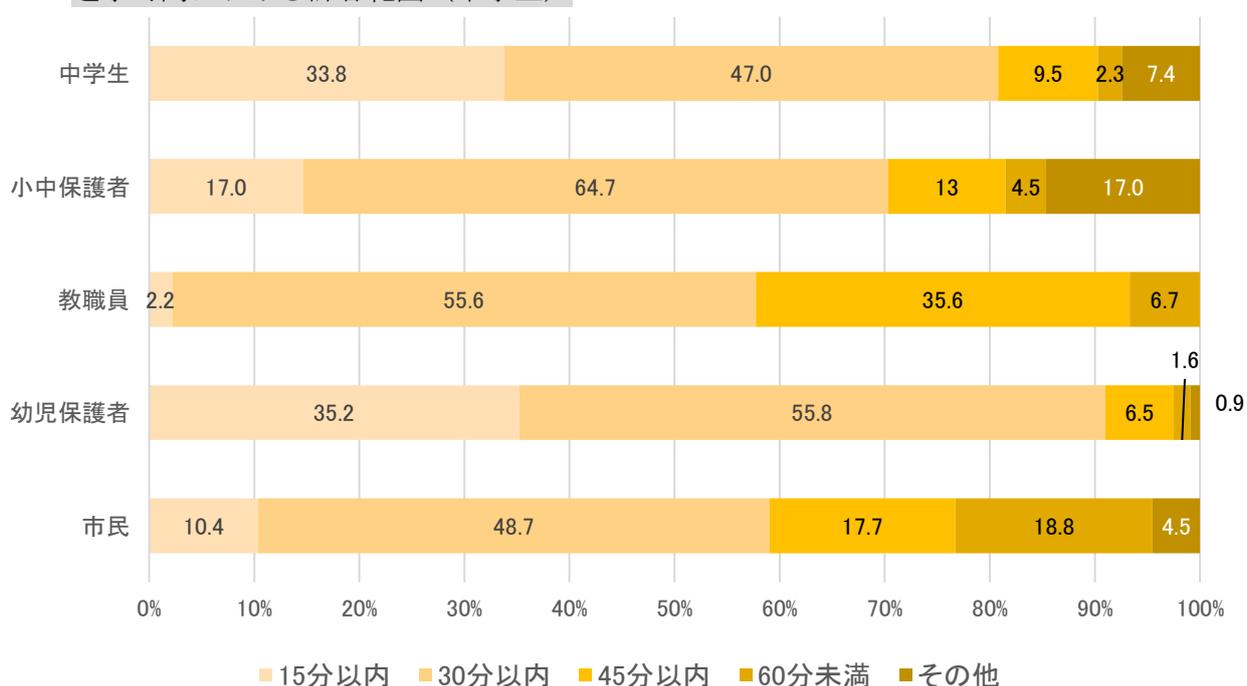
■通学時間の許容範囲（回答者：全対象／単数回答）

・小中学生の通学時間に対する許容範囲は、「30分以内」が最も高くなっている。  
 ⇒実態と同等の通学時間が許容できる範囲だとする回答が多い。

・通学時間における許容範囲（小学生）



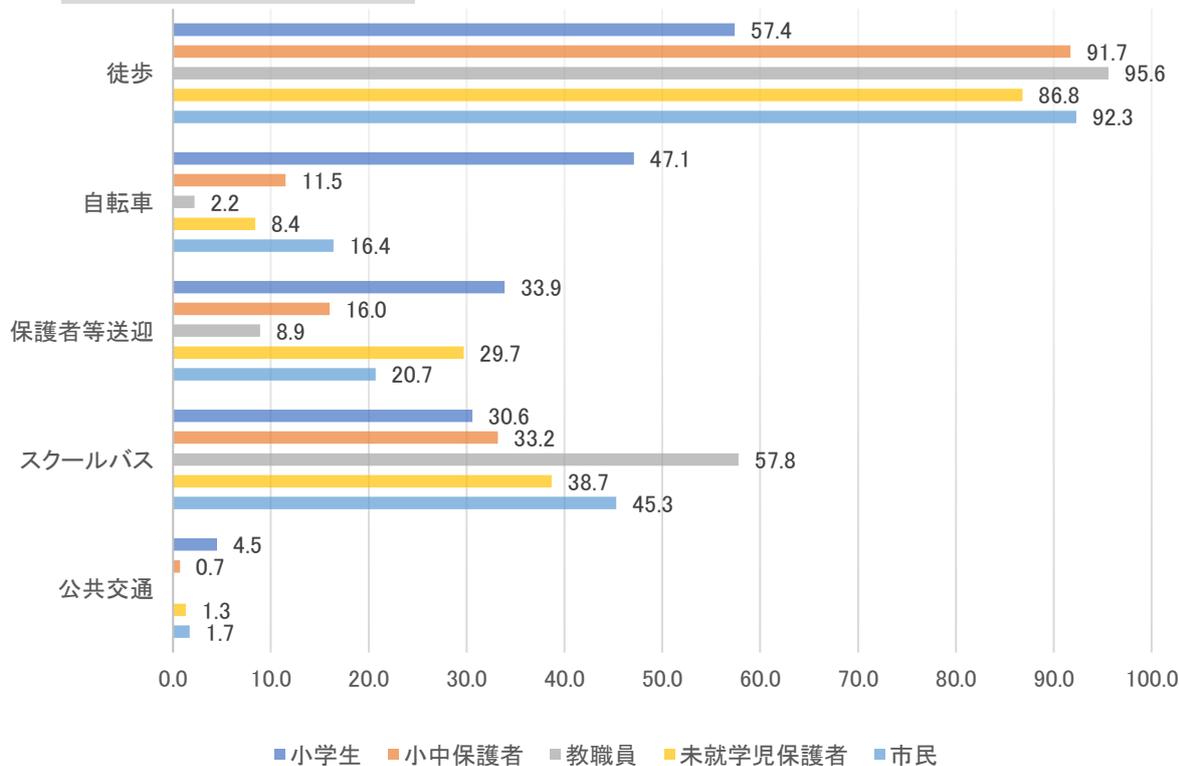
・通学時間における許容範囲（中学生）



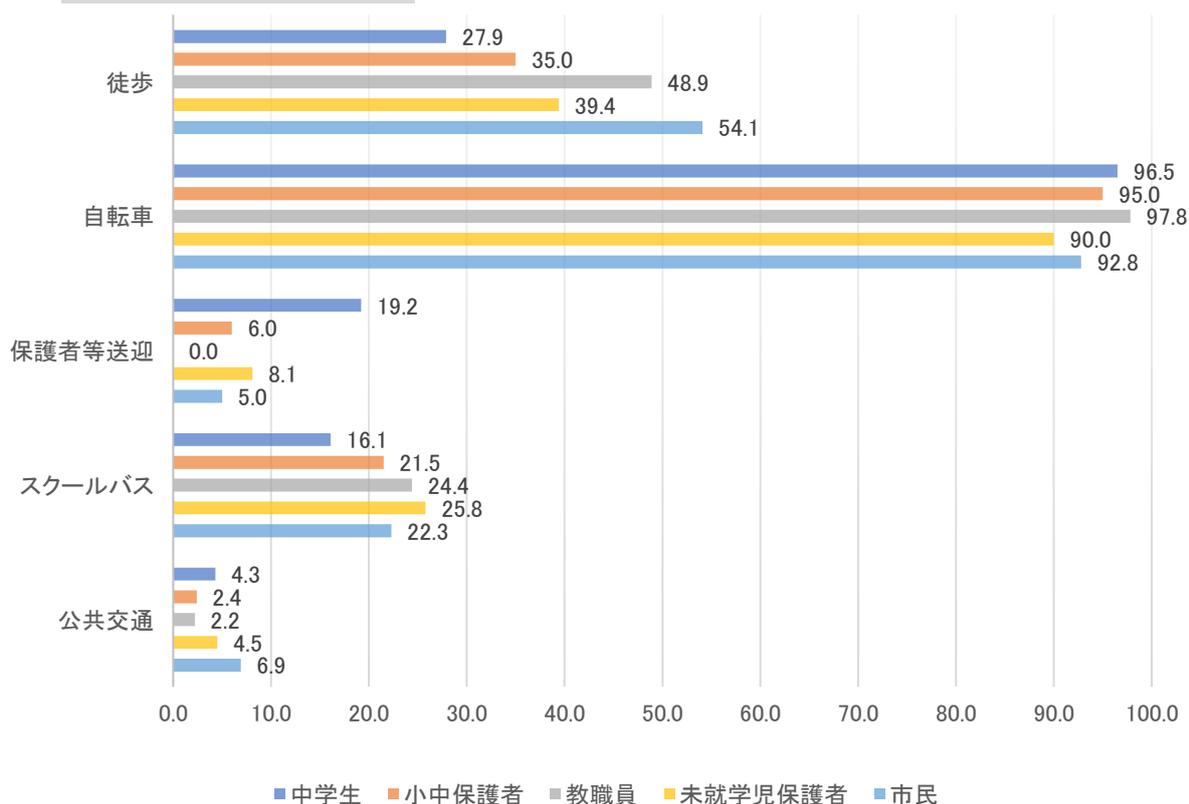
■適切な通学手段（回答者：全対象／複数回答）

・小学生の通学手段では「徒歩」が、中学生の通学手段では「自転車」の割合が最も高くなっている。  
 ⇒安全面や効率性を重視した手段が適切とする回答が多い。

・適切な通学手段（小学生）



・適切な通学手段（中学生）



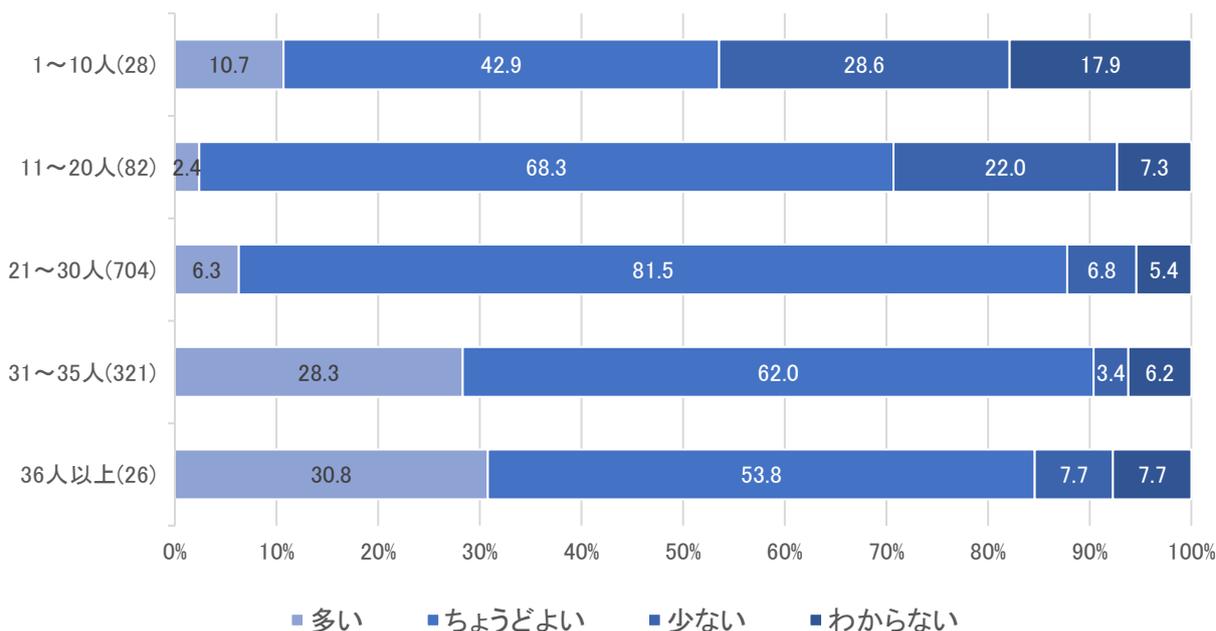
【学校規模】

■ クラス人数について（回答者：小中学生、小中保護者、教職員／単数回答）

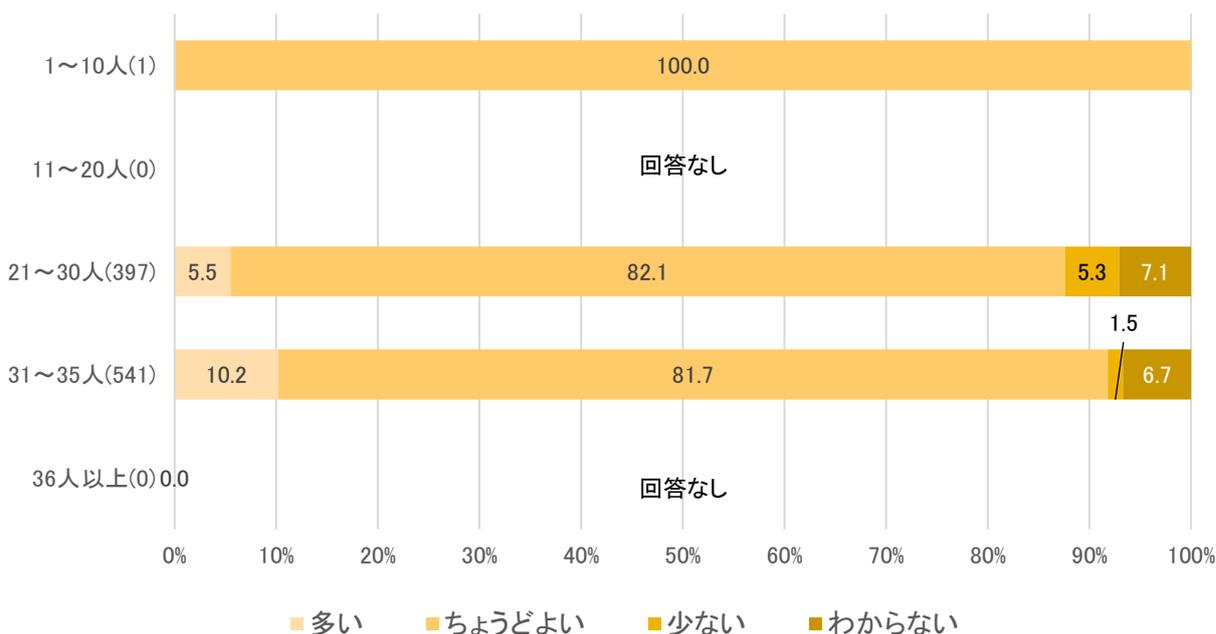
・現状のクラス人数に対する意識は、小中学生、小中保護者、教職員で現状「21～30人」クラスで「ちょうどよい」の割合が最も高い。中学生では「31～35人」クラスで「ちょうどよい」とする割合も非常に高くなっている。  
 ⇒クラス人数は「21～30人」をちょうどよいと考える傾向が全体的に多いことがうかがえる。

※グラフ縦軸にある（ ）内の数値は、その回答を選択した回答者数を表す

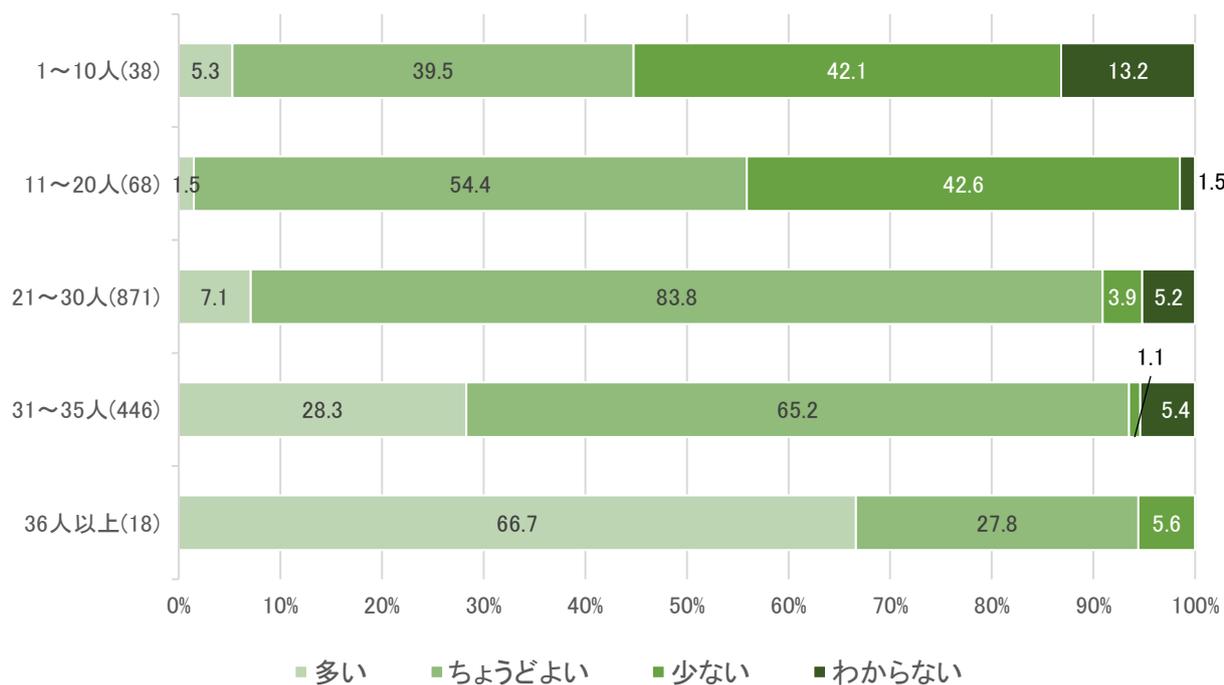
・「現状のクラス人数」×「クラス人数に対する意識」のクロス集計（小学生）



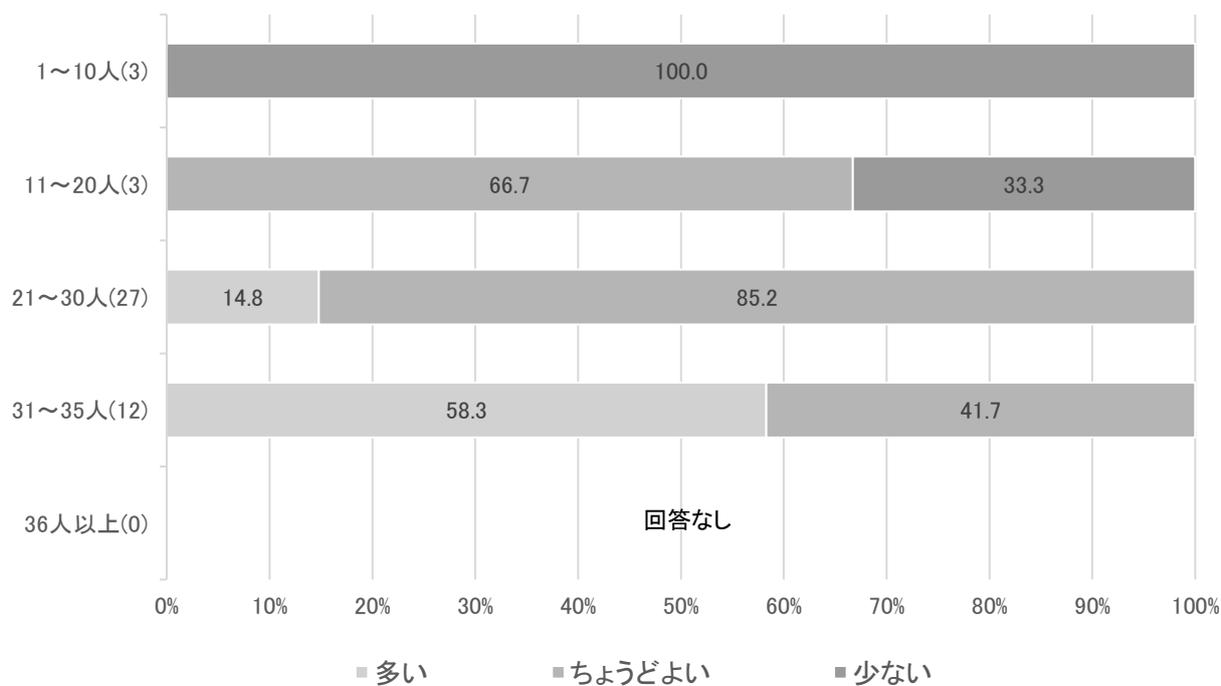
・「現状のクラス人数」×「クラス人数に対する意識」のクロス集計（中学生）



・「現状のクラス人数」×「クラス人数に対する意識」のクロス集計（小中保護者）



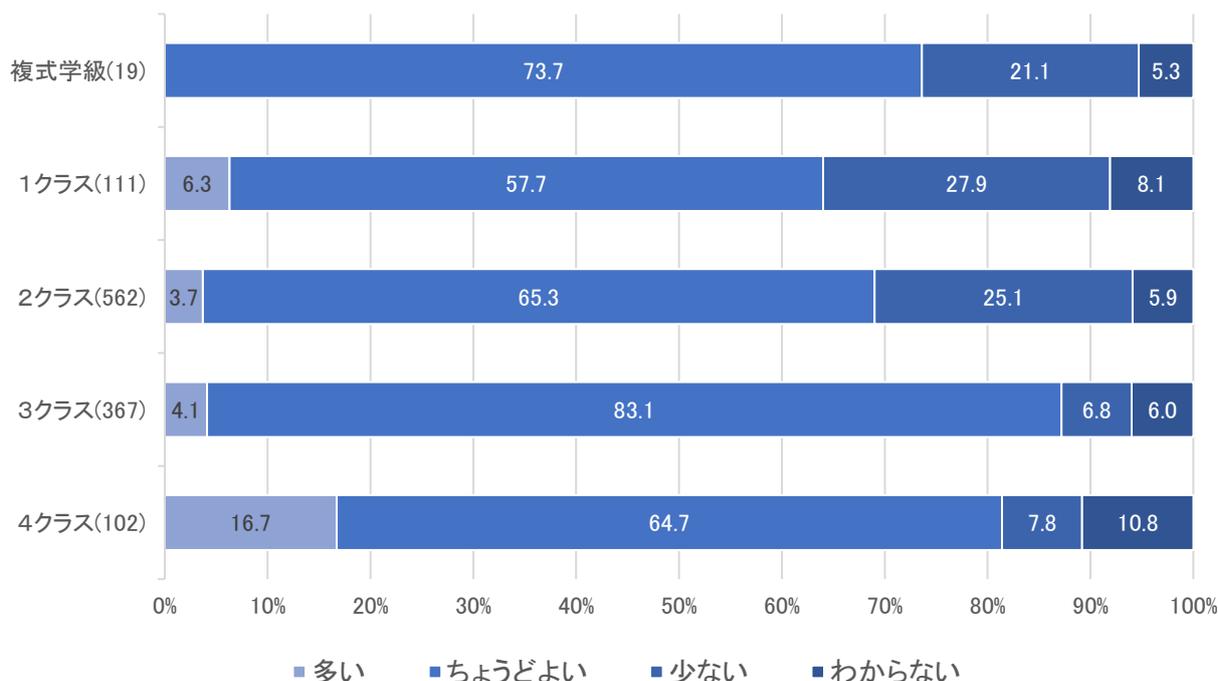
・「現状のクラス人数」×「クラス人数に対する意識」のクロス集計（教職員）



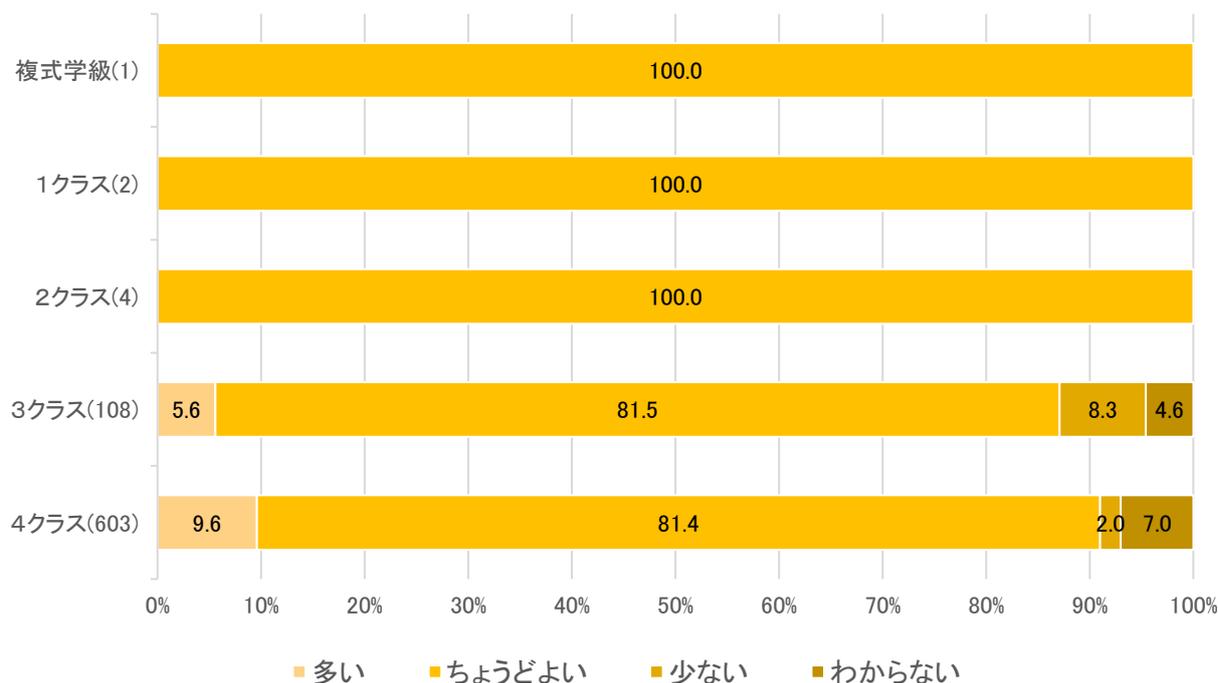
■学級数について（回答者：小中学生、小中保護者、教職員／単数回答）

・現状の学級数に対する意識は、小学生と小中保護者では、現状「3クラス」で「ちょうどよい」の割合が最も高い。中学生では、「3クラス」又は「4クラス」で「ちょうどよい」の割合が高くなっている。  
 ⇒学級数は「3クラス」をちょうどよいと考える傾向が全体的に多いことがうかがえる。

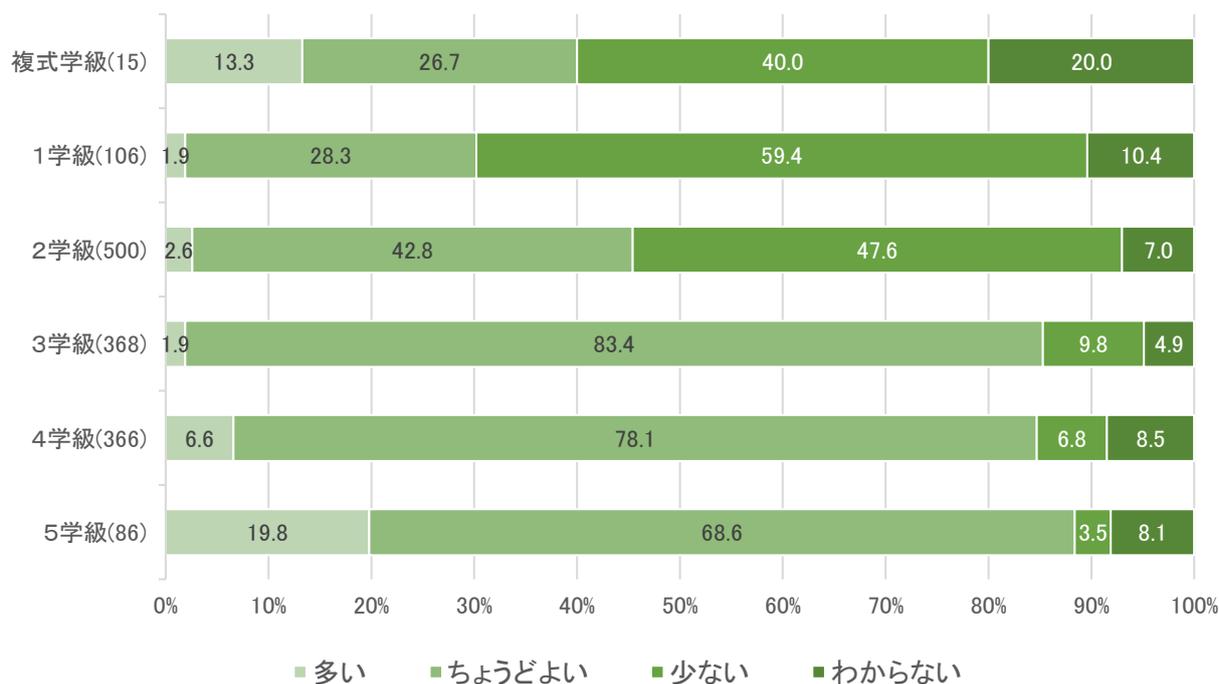
・「現状の学級数」×「学級数に対する意識」のクロス集計（小学生）



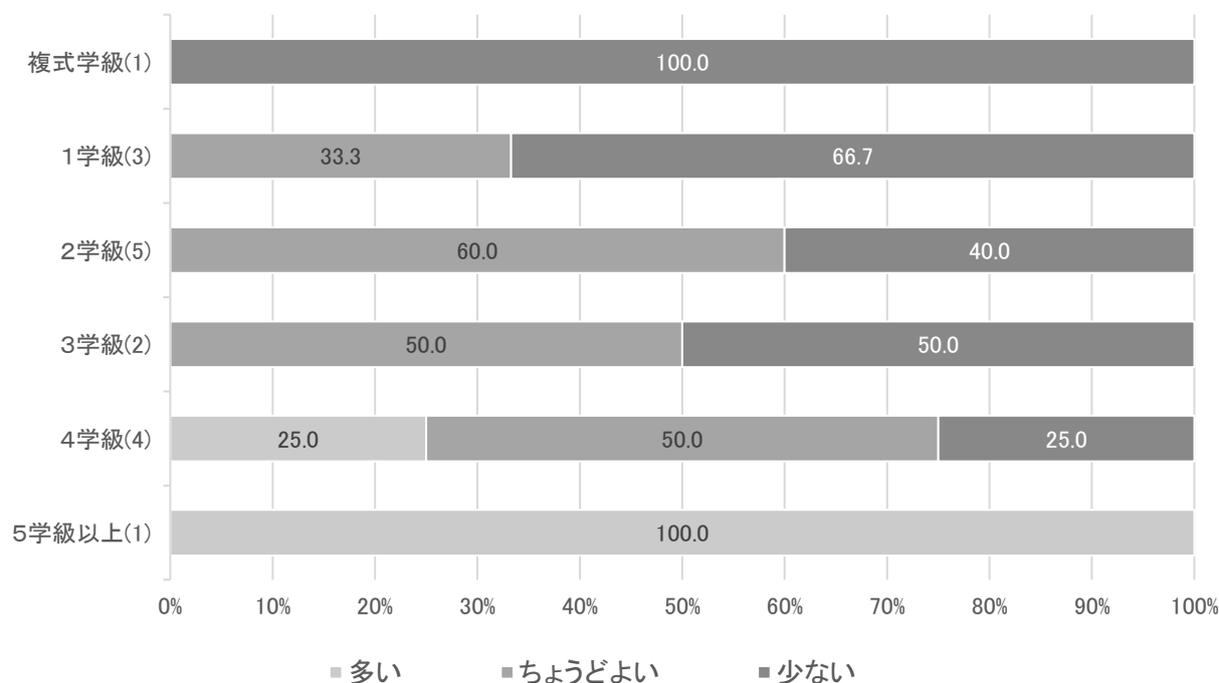
・「現状の学級数」×「学級数に対する意識」のクロス集計（中学生）



・「現状の学級数」×「学級数に対する意識」のクロス集計（小中保護者）



・「現状の学級数」×「学級数に対する意識」のクロス集計（教職員）



※学級数に関する設問は、学級と授業等で関わりのある教務主任のみ回答対象としている。また、所属学年が決まっていない教務主任は、関わりのあるうち最も少ない学年の学級数を選択するよう依頼した。

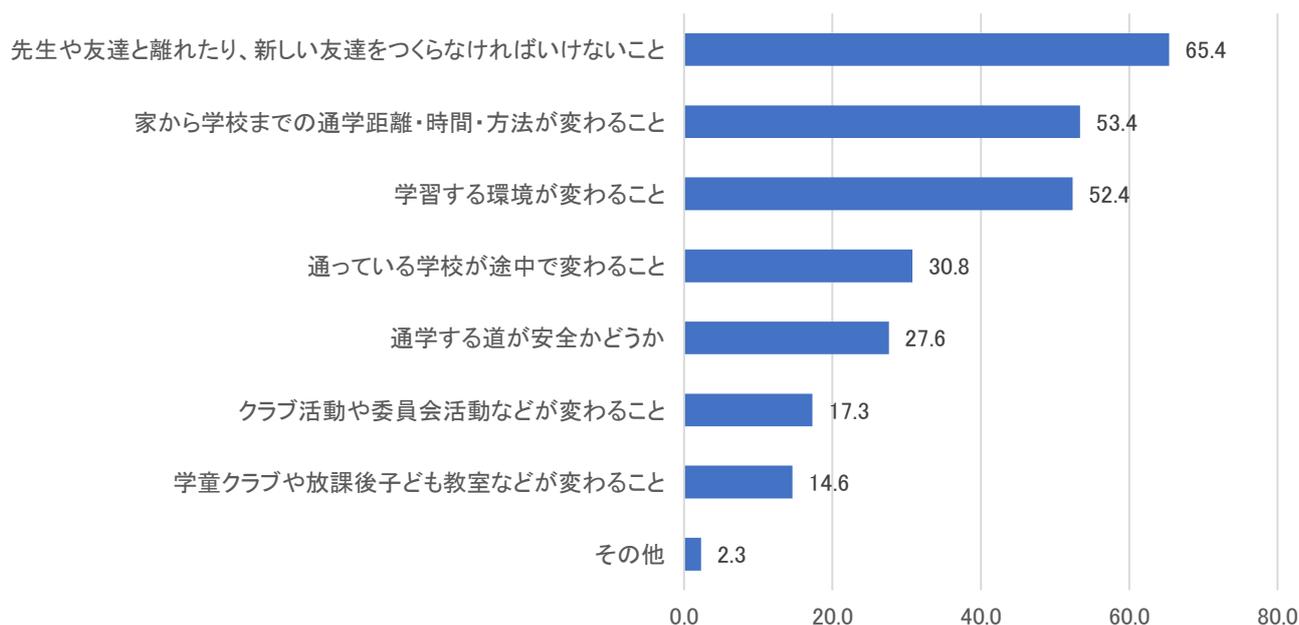
## 【学校のあり方に対する意識】

将来の教育を考える上での多様な学校形態について、各施策に対する意見を聴取した。

### ■学区見直し等の心配な点 (回答者：全対象/複数回答)

・小学生は「先生や友達と離れたり、新しい友達をつくらなければいけないこと」、中学生は「人間関係の変化(友達と別れる、新しい学校での関係構築など)」が最も高い。  
⇒小中学生では、人間関係に関する心配が最も高くなっている。

#### ・学区見直し等の心配な点 (小学生)

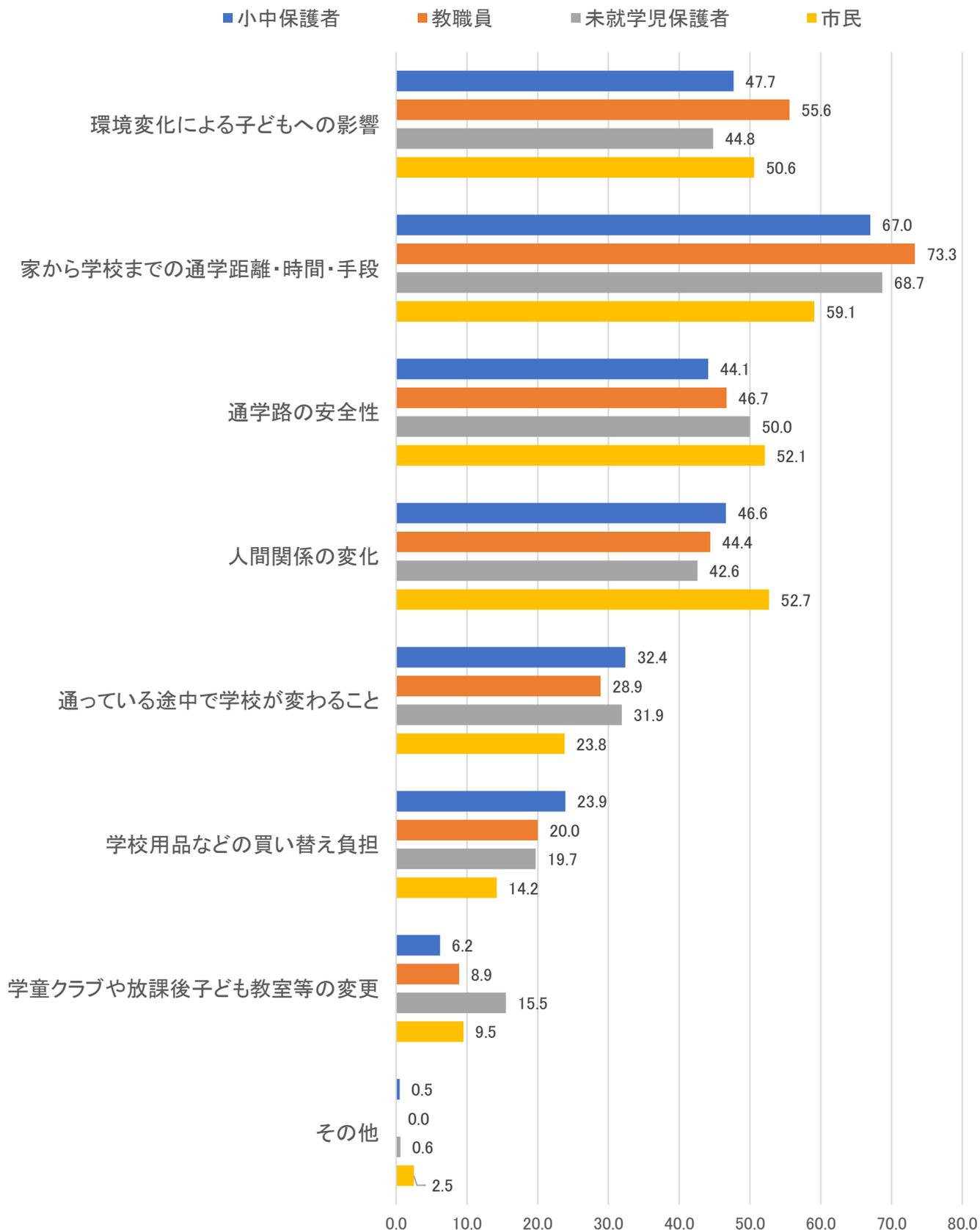


#### ・学区見直し等の心配な点 (中学生)



・保護者、教職員、市民は「家から学校までの通学距離・時間・手段」が最も高い。  
 ⇒通学に関する安全面を心配する回答が高い傾向にある。

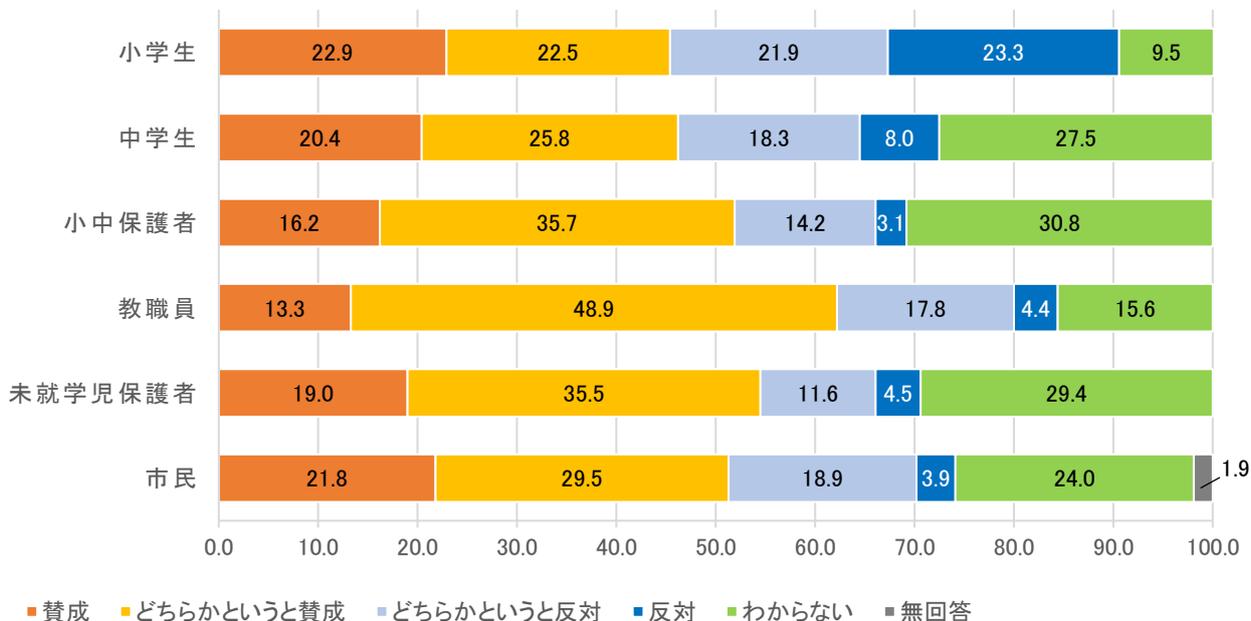
・学区見直し等の心配な点（小中保護者、教職員、未就学児保護者、市民）



■小中一貫教育の賛否 (回答者：全対象/単数回答)

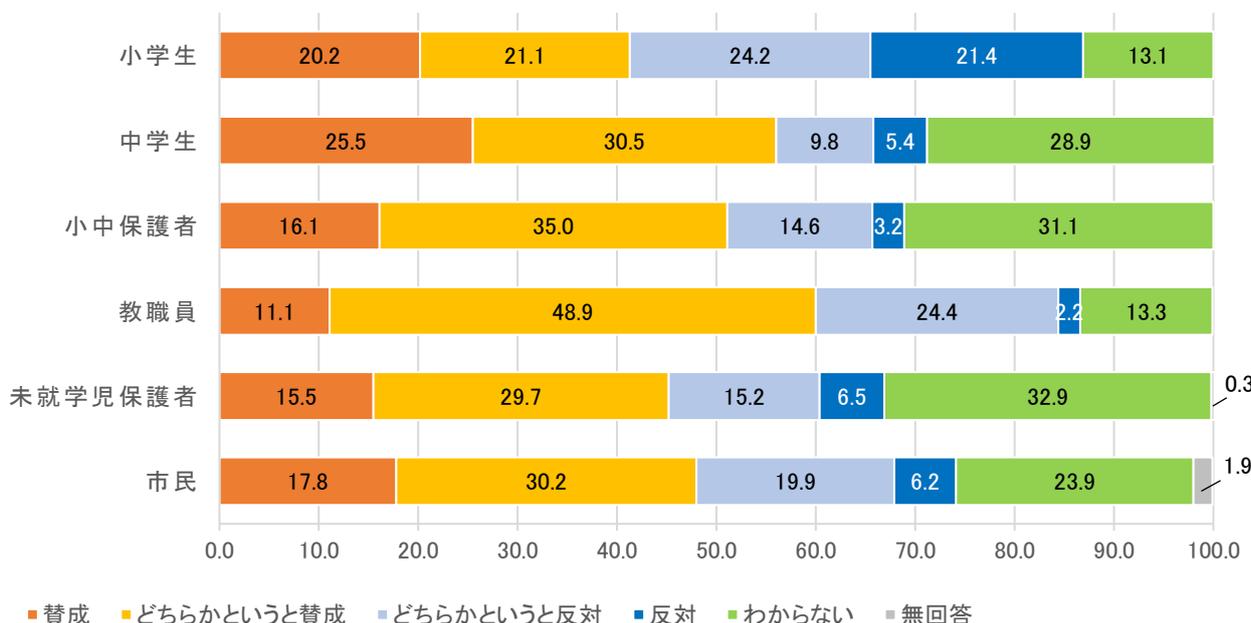
・【賛成派】小中学生は4割台、保護者・市民は5割台、教職員は6割台  
 ・【反対派】小学生は4割台、中学生・教職員・市民は約2割、保護者は1割台  
 ⇒おおむね肯定的な意見が多い傾向にある。

※賛成派は「賛成」「どちらかという賛成」を、反対派は「反対」「どちらかという反対」を合算



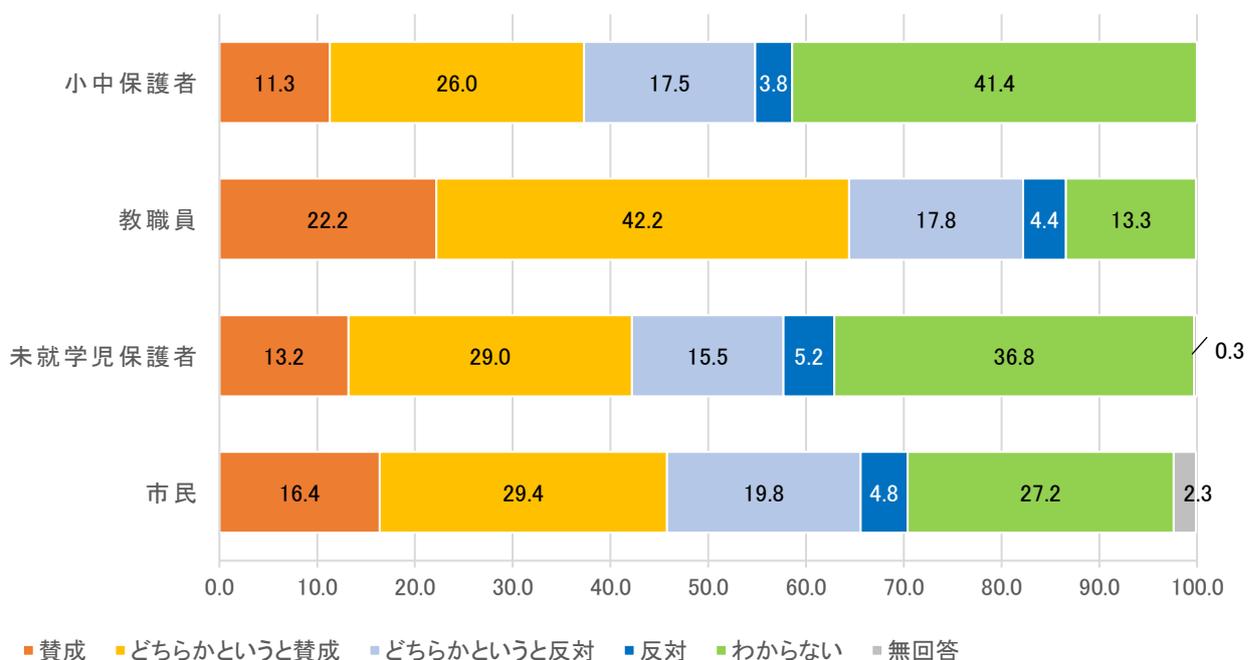
■中高一貫教育・賛否 (回答者：全対象/単数回答)

・【賛成派】小学生・未就学児保護者・市民は4割台、中学生・小中保護者は5割台、教職員は6割台  
 ・【反対派】小学生は4割台、中学生・小中保護者では1割台、教職員・未就学児保護者・市民では2割台  
 ⇒おおむね肯定的な意見が多い傾向にある。



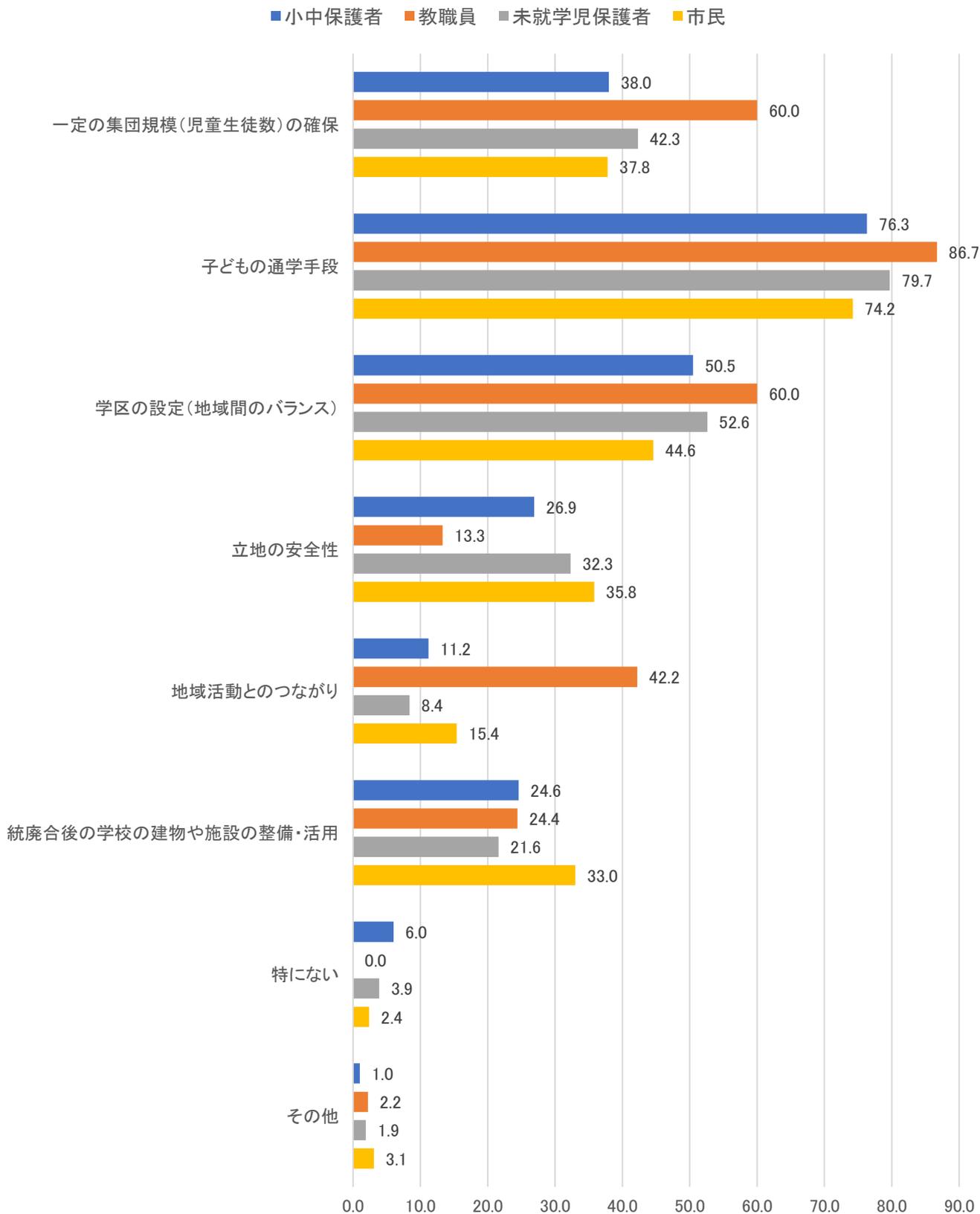
■統廃合・賛否（回答者：小中保護者、教職員、未就学児保護者、市民／単数回答）

・【賛成派】小中保護者は4割弱、未就学児保護者・市民は4割台、教職員は6割台  
 ・【反対派】いずれも約2割  
 ⇒おおむね肯定的な意見が多い傾向にある。



■統廃合の配慮希望事項（回答者：小中保護者、教職員、未就学児保護者、市民／複数回答）

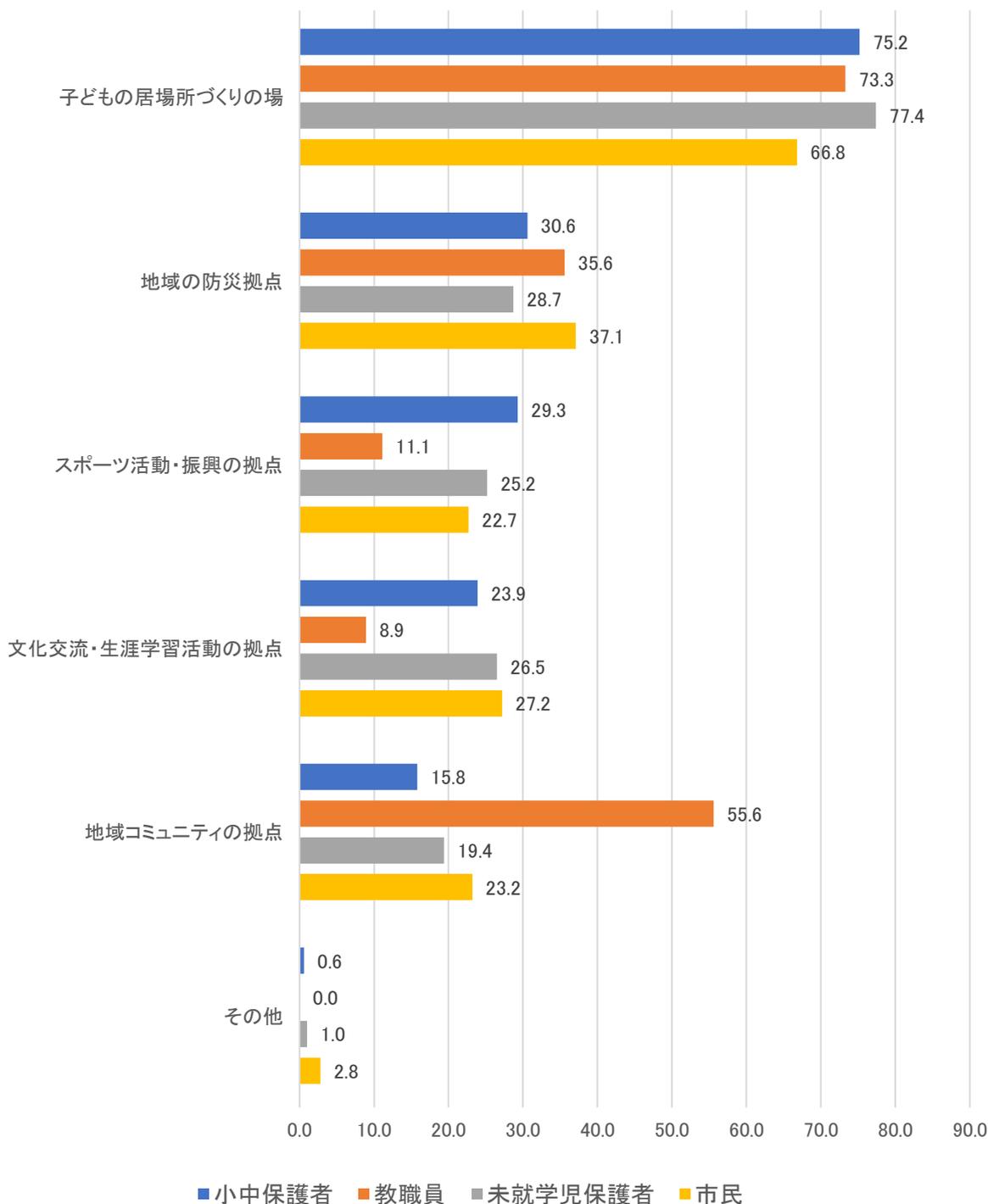
・配慮を希望する事項として、全ての対象で「子どもの通学手段」の割合が高くなって  
 いる。また、教職員の「地域活動とのつながり」は他層と比較して高くなっている。  
 ⇒保護者や教職員は、通学事情や地域間のバランスを重要視していることがうかがえる。



■学校に望むこと (回答者：小中保護者、教職員、未就学児保護者、市民／複数回答)

・学校に望むこととして、保護者・教職員・市民とも「子どもの居場所づくりの場」の割合が高くなっているが、教職員の「地域コミュニティの拠点」が5割台半ばと他層と比較して高くなっている。  
 ⇒子どもたちが安全・安心に学べる環境を提供するだけでなく、社会環境の変化から「居場所」としての機能も求められている。

※この設問では、「教育を行う場」として以外に学校に望むことについて意見を聴取した



## ■まとめ

- ・通学環境については、現状から大きな変更のない通学時間・距離を望む回答が多い。安全面や子どもたちへの負担を考慮することが望ましい。
- ・クラス人数等の学校規模については、「21～30人」を適正と考える回答が多い。群馬県が全県下で実施している少人数学級編制「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」に基づき、子どもたち一人一人へのきめ細かな指導の維持向上に努める。
- ・多様な学校のあり方については、小中一貫教育、中高一貫教育、統廃合にそれぞれ肯定的な意見が全体の4割程度みられた。一方、「わからない」といった回答が3割～4割程度みられたことから、少子化に伴う本市の置かれた現状や将来の子どもたちにとって適正な教育環境を整備する必要性について、市民へ向けたより具体的な情報提供を広く行う必要がある。

## ■今後の計画

令和7年3月

- ・アンケート調査報告書の公表

令和7年度4月以降

- ・適正化に関する審議会を設置
- ・市教育委員会から審議会へ諮問
- ・審議会において協議（複数回）
- ・基本方針（案）を策定
- ・基本方針（案）について、パブリックコメントの実施
- ・パブリックコメントの結果集約、方針（案）への反映
- ・審議会から市教育委員会へ答申
- ・基本方針の策定

※以降、基本方針に基づき適正規模・適正配置を推進